



小特集③

ボート・ピープル発生で表面化した 「ロヒンギャ族」流出問題

はじめに

2015年5月、タイとマレーシアで「ロヒンギャ族」を埋葬したと見られる集団墓地が発見され、さらに6～7千人規模の海上漂流民が発生したことによって、「ロヒンギャ族」の境遇が国際

社会の関心を集めた。以下では、集団墓地発見から海上漂流民の受け入れに至るミャンマー政府及び周辺国の動きをまとめ、問題の背景を整理する。

1. 事態の「発覚」と展開

発端は、2015年5月2日までに、タイ南部のマレーシアとの国境付近の山中で、人身売買組織のものと思われる集団墓地が発見されたことだった。集団墓地の付近には、マレーシアに入国するために身代金支払いを要求された「ロヒンギャ族」の人々が拘束されていた人身売買組織の収容所も見つかった（東京 5/3）。タイ軍政府は人身売買組織の摘発を開始し、行政官を含む十数人を逮捕した。一方、5月10～11日には、インドネシア及びマレーシア沖で、数百人を乗せて漂流しているボートが次々と発見された。多数のボート出現は、集団墓地発見で陸路国境越えルートが捜査によって遮断された上、摘発を恐れた人身売買組織が密航船ごと放棄したためとみられ、スマトラ島北部のアチェ、マレーシア北西部のランカウイなどで沈みかけた船から合わせて約2千人が救助された。アチェで救助された582人のうち、80人以上が女性で40人以上が子どもだったという（朝日 5/12）。しかし、マレーシア、インドネシア、タイはすでに受け入れの限界に達しているとして、その後発見した密航船には水や食料等を与えた上で領海外に追い返す措置をとった。インドネシアとタイは漂流民の目的地が自国ではなくマレーシアであることも受け入れ拒否の理由とした。海上に漂うボート・ピープルは約6千人とされ、国連は周辺3国に繰り返し救助を要請した（朝日 5/16）。

5月20日、マレーシア、インドネシア、タイの外相はクアラルンプールで緊急会合を開き、マレーシアとインドネシアは海上難民の受け入れを一転して表明した。ただし、あくまで「人道的な一時支援」とし、救助するのは会合の時点での海上漂流民に限り、新たに脱出する「ロヒンギャ族」は受け入れないと釘を刺した。両国は、受け入れが常態化することを懸念しており、1年以内に第三国に定住させるよう国際社会の関与を求めた（読売 5/21、東京 5/21）。

同日、ミャンマー政府も漂流民への人道支援を表明した。情報省は、5月21日には、同国沖で発見した漂流船から「バングラデシュ人」208人を救助したことを発表（毎日 5/25）。5月29日にもさらに734人が救助（新聞によっては「拿捕」と表現）された。ミャンマー政府は、難民船の大半はバングラデシュ人であるとし、バングラデシュ政府との間で帰還手続きを進めていると発表した（赤旗 6/5、読売 5/30）。

2. ミャンマーと「ロヒンギャ族」問題

(1) 「ロヒンギャ族」とは

「ロヒンギャ族」とは、ミャンマー西部のラカイン州に集中して住むベンガル系の少数派イスラム教徒を指す言葉だ。ベンガル語の東部方言を母語とする人々がミャンマーに定住を始めた時期については諸説ある。大多数がミャンマーが英インド帝国の一部となった19世紀以降に、人口過多のベンガル地方から移住した人々だとする説が一般的で、これらの人びとが「ロヒンギャ」を名乗り始めたのは1948年のミャンマー独立後とされる（朝日 5/29、毎日 5/28）。

ラカイン州での対立には、第二次世界大戦時に日本軍への抵抗勢力として英国軍により編成された部隊が仏教徒の少数民族ラカイン族と衝突したことや、独立時に一部勢力がミャンマー（当時ビルマ）から分離し独自国家を打ち立てようとしたことといった歴史的背景とともに、人口増加率の高い彼らが、多数派にとって代わることへの現在進行形の脅威がある。ラカイン

州で暮らす「ロヒンギャ族」の「少なくない」割合がバングラデシュからの不法移民とされるなど、人口過多地域からの移住が現在も続いていると指摘される（日経 5/24、毎日 5/28 ほか）。

ミャンマー政府は「ロヒンギャ族」をバングラデシュからの不法移民と見なしており、市民も「ロヒンギャ」という言葉を用いず、「ベンガル人」などと名指す。2014年に行われた国勢調査では、民族名を「ロヒンギャ」とすることが認められなかったことから反発した「ロヒンギャ族」が調査を拒否し、この結果、ラカイン州で推計 109 万人が調査から漏れたことが確認された。5月 29 日に発表された国勢調査の最終集計では、宗教や民族に関する動向の発表が「敏感な問題」だとして見送られており、イスラム教徒の増加が原因ではないかという憶測も流れた（産経 5/28、朝日 5/31、毎日 5/31）。

(2) 「ロヒンギャ族」流出の始まり：2012 年ラカイン州暴動

2012 年 5 月、「ロヒンギャ族」とラカイン族との抗争が起こり、死者 78 人、負傷者 87 人を出した。その後も混乱は散発し、2015 年までに約 14 万人が避難民化した（朝日 5/29 ほか）。直後から「ロヒンギャ族」の国外流出は報告されており、バングラデシュが受け入れ不能として数千人を追い返したことや、脱出者を乗せた船が沖合で沈没した事件もたびたび報道された。[→『ラク便り』57号30頁参照]

タイやシンガポールが受け入れに難色を示す中、「ロヒンギャ族」が目指したのはイスラム教徒が多数派のマレーシアやインドネシアだった。しかし、マレーシアも 2013 年、増え続ける「ロヒンギャ族」が治安など社会不安に繋がっているとして、「目的地がマレーシアであってはほしくない」と表明するに至った。[→『ラク便り』58号33～34頁参照]

(3) ミャンマー国内の「反イスラム」感情

ラカイン州に限らず、人口の約 9 割が仏教徒のミャンマー国内で、「反イスラム感情」が煽られているのが近年の傾向である。背景には、仏教僧らが率いる「反イスラム」運動があるとされてきた。イスラム教徒の商店での不買を掲げる「969 運動」（969 は仏教の三宝、仏・法・僧を意味する）や、イスラム教徒男性と仏教徒女性の結婚などを制限する法案を推進してきたのが、民政移管後、恩赦によって釈放された高僧らである。2015 年 11 年には民政移管後初の総選挙が予定されており、与党 USDP（軍が母体）は「ロヒンギャ族」への選挙権付与の取り消しや一時滞在許可書の廃止など、仏教徒有権者にすり寄る姿勢を取る。[→『ラク便り』66号43頁参照]

2015 年 5 月には、事実上イスラム教徒を対象とした「人口抑制保健法」が可決された。同法は人口増加が顕著な地域において、行政当局が女性に対し 3 年以上の出産間隔を設けるよう指導することなどを認める。法案は、改宗を行政の許可制とする「改宗法案」、一夫多妻婚を禁じる「一夫一婦法案」、仏教徒女性と異教徒男性との結婚を規制する「仏教徒女性特別婚姻法案」の三法案と合わせ、「民族宗教保護法案」として連邦議会に提出されていた（朝日 5/25 ほか）。

こうした国内動向を反映してか、「ロヒンギャ族」流出の増加傾向が指摘されている。国連難民高等弁務官事務所は、2015 年 1～3 月期に「ロヒンギャ族」とバングラデシュ人を合わせた「ボート・ピープル」が約 2 万 5 千人と、前年同期比の 2 倍の水準に上ったと発表した（朝日 5/12）。

5月27日にも、仏教僧や市民がヤンゴンでデモを行い、「ロヒンギャ族」を擁護する国連などを非難した(産経5/28)。これまでも、反イスラムを扇動する高僧を批判した英字紙や、人権状況調査で訪れた国連関係者が「ロヒンギャ寄り」であるとして抗議する数百人規模のデモがしばしば行われていた。[→『ラク便り』60号36頁参照]

有権者離れを警戒し、アウン・サン・スー・チー氏率いる野党NLDの対応も微妙だ。6月1日にNLDが発表した声明は、ボート・ピープルの大半がバングラデシュ出身者だという国内報道に触れ、「出身国を注意深く検証すべき」とするなど、国連や米国の批判と距離を置いた。「ロヒンギャ族」に関して踏み込んだ発言を避けるスー・チー氏に、国際社会は失望を強めている。5月末にノルウェーで開かれた「ロヒンギャ問題」をめぐる国際会議には、ノーベル平和賞受賞者7人が出席したが、スー・チー氏は招かれなかった。会議の席上でも、南アフリカのツツ元大主教が、「中立を選ぶことは圧制者の側に立つこと」と、スー・チー氏の態度を批判した(毎日6/3、日経6/19)。

3. 周辺国の対応と「国際社会」

(1) 目的地マレーシア

救助された「ロヒンギャ族」の話からは、マレーシアで仕事を探すこと、あるいはすでにマレーシアに移住している家族と暮らすことなどが流出の目的として示された。マレーシアは、2015年5月までに「ロヒンギャ族」約4万5千人を受け入れている。出稼ぎなどでマレーシアにいる仏教徒ミャンマー人との抗争に発展する事件も起こっており、政府はこれ以上の受け入れには消極的だ。一方で、難民の救助を求める嘆願書が提出されるなど、イスラム教徒が多数派の国内世論がある。5月20日の一時受け入れ表明の後、インドネシア、マレーシアの海軍が難民船の救助活動を行い、6月17日までに総計約4千人が上陸した(産経5/18、朝日5/30、読売6/18)。

一方、タイ国境地帯のマレーシア側でも、集団墓地が発見された。5月25日、マレーシア北部ペルリス州の山中に人身売買組織の拠点と見られるテントと、139ヶ所の集団墓地を発見したと、マレーシア警察当局が発表した。人身売買組織に拘束された「ロヒンギャ族」やバングラデシュ人が虐待や衰弱により死亡し、埋葬されたと見られる。テントは約300人を収容できる大規模なもので、5月初旬にタイ側で発見された墓地から100m程度しか離れていなかったという(朝日5/26)。「ロヒンギャ族」の経由地となったタイは、「人身売買国家」のイメージ払拭に必死だ。タイ警察は6月3日、人身取引に関与したとして、タイ南部に配属されていた陸軍中將を逮捕した(朝日6/4)。

(2) 食い違う主張：国連、米国とミャンマー

5月29日、関係国による特別会合がバンコクで開かれ、「送り出し国」と目されるミャンマーとバングラデシュ、流出民の一時受け入れを表明したマレーシア、インドネシアなど17ヶ国と国連機関等の代表、オブザーバーの日本、米国が参加した。会合はミャンマーに配慮して「ロヒンギャ」の呼称使用を避け、「インド洋の不法移民」に関するものとされた。会合では、海上漂流民への人道支援、人身売買組織の摘発などで合意したが、救助策や難民の再定住国についての具体策は定められなかった。また、「ミャンマーが責任を負うべき」として「ロヒンギャ族」への「平等な」市民権付与を求めた国連代表や米国に対し、ミャンマー政府側が反発し、

海上難民は「ロヒンギャ族を名乗るバングラデシュ人」だと反論するなど、食い違いが際立った(読売 5/30、日経 5/30)。タイのタナサック副首相は「問題は複雑で一国では解決できない」として関係国と国際機関の関与を求めた(毎日 5/30)。

(3) イスラム過激派への警戒

1990年代より、「ロヒンギャ族」にはサウジアラビアに起源を持つスンニ派の厳格な一派ワッハブ派が浸透しているとされる。6月には、パキスタンのタリバン運動が「ロヒンギャ族」に向け、「悲しみを共有している」とのメッセージを発信していたことが明らかになった。ミャンマー政府や専門家は、「ロヒンギャ族」の窮状に付け込んだ「イスラム国」など過激派組織の勧誘を警戒する(毎日 6/11、東京 6/13)。

[→パキスタン参照]

4. 日本の「ロヒンギャ族」

「世界難民の日」の5月20日、東京都渋谷区で在日ビルマロヒンギャ人協会が主催したデモが行われた。参加者は日本在住の「ロヒンギャ族」の人々約50人で、「ロヒンギャ民族のボート・ピープルを全世界で助け合おう」と声を上げた(毎日 6/21)。日本在住の「ロヒンギャ族」は約230人で、在日ビルマロヒンギャ協会の初代会長が群馬県館林市に住んでいたことから、全体の約9割が同市に居住している。しかし、「ロヒンギャ族」で難民認定されているのは15人で、残る人々の多くは「人道的な配慮」による在留許可や不法滞在の状態だという(東京 6/27、毎日 6/19)。

[文責：光成歩]